



2023年11月13日

各 位

会 社 名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社  
代表者名 代表取締役社長 宮地 広志  
(コード番号 6573 グロース)  
問合せ先 取締役 CFO 川上 元樹  
(TEL 03-6435-7130 (代表))

## 株式会社プリムスの株式取得（子会社化）に向けた

### 基本合意書の締結及び新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社プリムス（所在地：東京都港区、代表取締役：数堂厚史 以下「プリムス」といいます）の発行済の全株式を取得し、プリムスを子会社化すること（以下「本件株式取得」といいます）を目的とした基本合意書を締結すること、また、本件株式取得に伴い新たな事業を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

#### 記

#### 1. 本件株式取得の理由及び新たな事業開始の趣旨

当社グループは「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げて、ファンの育成や活性化を目的とした中長期のマーケティングコミュニケーション支援を様々な企業に提供してきました。設計し運用してきたファンコミュニティの実績は、200ブランド以上・累計240万人にも及びます。しかし、当社グループは、売り上げの対象が企業のマーケティング費用に限られることや、累計240万人にも及ぶ「ファン」のデータはクライアントのものであり当社グループの資産として活用できないことなど、課題意識を持っておりました。

そこで当社グループは、マーケティング支援だけでなく、当社グループ自体の「ファン」を獲得することを視野に、自ら企画・製造・販売まで一貫して行える新しいセグメントを獲得したいと考え、今回、当社グループのSNSマーケティングの新たな試みとして、飲食店舗を当社グループで運営するために、プリムスの株式譲受を決定いたしました。

プリムスは、港区赤坂にて、10年以上寿司店を営んでおり、人気店舗として安定した集客を維持しております。現在の集客を更に増強させていただくために、当社グループのSNSマーケティングによる集客支援、インバウンド対応施策の強化を検討しております。

更に、今後、フードテック企業と連携した日本食文化の輸出も含めた海外発信を実施するこ

とを検討しております。海外における日本食の需要は高まっており、特にアジア圏では、2021年時点で約10万軒であった日本食レストランが、2023年時点では約12万軒と、約2割増加しています（出典：農林水産省「海外における日本食レストラン数の調査結果（令和5年）の公表について」）。

このように、本件株式取得は当社グループのマーケティングツールを海外市場にも展開する足掛かりとなる重要な機会にもなるため、本件株式取得を目的とした基本合意書を締結することを決定いたしました。

## 2. 新たな事業の内容

寿司屋の経営

## 3. 異動する子会社（プリムス）の概要

|                             |                 |               |          |
|-----------------------------|-----------------|---------------|----------|
| ① 名 称                       | 株式会社プリムス        |               |          |
| ② 所 在 地                     | 東京都港区赤坂三丁目16番5号 |               |          |
| ③ 代表者の役職・氏名                 | 代表取締役 数堂 厚史     |               |          |
| ④ 事 業 内 容                   | 寿司屋の経営          |               |          |
| ⑤ 資 本 金                     | 1,000万円         |               |          |
| ⑥ 設 立 年 月 日                 | 2012年1月         |               |          |
| ⑦ 大株主及び持株比率                 | 数堂 厚史 : 100%    |               |          |
| ⑧ 上場会社と当該会社との間の関係           | 資 本 関 係         | 該当する関係はありません。 |          |
|                             | 人 的 関 係         | 該当する関係はありません。 |          |
|                             | 取 引 関 係         | 該当する関係はありません。 |          |
| ⑨ 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 |                 |               |          |
| 決 算 期                       | 2020年12期        | 2021年12期      | 2022年12期 |
| 純 資 産                       | 8百万円            | 26百万円         | 34百万円    |
| 総 資 産                       | 56百万円           | 86百万円         | 84百万円    |
| 1株当たり純資産                    | 7,737円          | 25,706円       | 34,369円  |
| 売 上 高                       | 99百万円           | 195百万円        | 190百万円   |
| 営 業 利 益                     | ▲16百万円          | 22百万円         | 10百万円    |
| 経 常 利 益                     | ▲6百万円           | 23百万円         | 11百万円    |
| 当 期 純 利 益                   | ▲6百万円           | 18百万円         | 9百万円     |
| 1株当たり当期純利益                  | ▲5,991円         | 17,970円       | 8,662円   |
| 1株当たり配当金                    | 0円              | 0円            | 0円       |

## 4. 株式取得の相手先の概要

|                |  |
|----------------|--|
| ① 氏 名          | 数堂 厚史  |
| ② 住 所          | 東京都港区  |
| ③ 上場会社と当該個人の関係 | 資本関係、人的関係、取引関係等該当事項はありません。<br>また、関連当事者に該当する事項もありません。 |

※本件株式取得後、数堂厚史氏は、プリムスの代表取締役及び取締役を退任いたします。

#### 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

|             |   |
|-------------|---|
| ① 異動前の所有株式数 | 0株<br>(議決権の数：0個)<br>(議決権所有割合：0%)                            |
| ② 取得株式数     | 1,000株<br>(議決権の数：1,000個)                                    |
| ③ 取得価額      | 株式会社プリムスの普通株式 70百万円<br>アドバイザー費用等(概算額) 2百万円<br>合計(概算額) 72百万円 |
| ④ 移動後の所有株式数 | 1,000株<br>(議決権の数：1,000個)<br>(議決権所有割合：100.0%)                |

※取得価額の算定にあたっては、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、事業計画に基づき投資回収期間を考慮した上、妥当な金額を算出して決定しております。

#### 6. 日程

|                |             |
|----------------|-------------|
| ① 取締役会決議日      | 2023年11月13日 |
| ② 株式譲渡契約締結日    | 2024年2月(予定) |
| ③ 株式譲渡実行日      | 2024年2月(予定) |
| ④ 新たな事業を開始する時期 | 2024年2月(予定) |

#### 7. 新たな事業のために特別に支出する予定額の合計額

当該株式の取得に要する資金 70 百万円及びアドバイザー費用 2 百万円を予定しております。なお、必要な資金については、当社の自己資金で実行することを予定しております。

#### 8. 今後の見通し及び決済方法

本件株式取得に伴う当社及び当社グループの 2023 年 12 月期業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。本件株式取得により、プリムスは 2024 年 12 月期第 1 四半期にて連結財務諸表に含まれる予定です。

以上